国際政治学

講義4 知的遺産からの脱却と統合

> 早稲田大学 政治経済学術院 栗崎周平

知的遺産からの脱却と統合

従来の国際政治研究・教育は、二つの教義に 支配されていた

- 1. 分析レベル
- 2. "isms": 理論学派(パラダイム)論争

- 提唱当時は一定の役割
- それぞれに、国際政治の一定の側面に着目
- 時代遅れ

「分析レベル」を巡る論争

適切な「分析レベル」巡る不毛な論争

個人レベル: 第1イメージ

• 国内(政治)レベル: 第2イメージ

国際(システム)レベル: 第3イメージ

Kenneth Waltz (1959) Man, the State, and War

- 第3イメージ: 単一行為者の国家がシステム行動
 - 戦略的相互作用
 - 戦略的環境における制約条件: 力の分布・比較 優位・軍事技術
 - 重要な環境的要件としてのアナーキー

「分析レベル」を巡る論争

Ken Waltz (1979) Theory of International Politics

- 第3イメージに基づく国際政治理論を提示
 - 新現実主義(構造的現実主義 Neorealism)の起源
 - Parsimonious な理論を要請するという一定の役割

分析レベルの選択は排他的とされた。しかし

- 「適切」な分析レベルはパズルの特性に依存
- 「事象」は一つのレベルに留まらない
- 複数分析レベルを内包する「分析」の必要性

"ism"(理論的学派)

従来の国際政治学(1970・1980年代)は、学派を巡る 不毛な論争が横行、学問の進歩を阻害

- 現実主義 (Realism)
- リベラリズム (Liberalism)
- 社会構成主義 (Constructivism)
 - 1990年代以降登場、方法論のセット
- マルクス主義 (Marxism)
 - 退場、社会正義・弱者の視点としては未だ妥当
- 1980年代のネオ・ネオ論争
 - ネオ・リアリズム vs. ネオ・リベラリズム

Realism (現実主義)

- Hans Morgenthau, Kenneth Waltz
- ・二つの重要な仮定
 - アナーキー
 - 国家が唯一で単一のアクター
- アナーキーの下での恐怖
 - 情報の不完備・強制装置の不在 → 相互不信
 - 暴力を独占する主権の不在 → 戦争の影
 - 生存 → 基本的行動原理
- 政治風景: 力の獲得競争と安全保障のジレンマ

Realism (現実主義)

- ・ 政治の基調は「相対利得」 武力の行使は排除できず
 - ⇒ 一国の安全保障は、他国の非安全保障 生存と力の闘争
 - ⇒ 一国の利得は、他国の損失
- ・ 相対利得の追求
 - ⇒ 国際協調は困難
 - ⇒ 国際対立・紛争が国際政治の常態
- 国際組織の役割は限定的

Liberalism (リベラリズム)

- ・ 国家以外のアクター: とくに国内アクター
- 唯一の目標 (e.g., 生存) がその他の目標を凌駕すると は考えない
 - 国家目標(国益)は、国内アクターに由来
 - 国富の最大化 ⇒ 絶対利得の追求
- ・協調の実現に関して楽観的
 - 絶対利得追求 ⇒ 国家間の利益の合致が協調の条件
 - 武力紛争のコスト ⇒ 武力紛争回避は共通利益
 - 比較優位の下での貿易 ⇒ 関税障壁低減は共通利益
 - 環境破壊のコスト ⇒ 環境保全は共通利益

Liberalism (リベラリズム)

国際協調をエンジニアリングする制度の役割を強調

- ・ 民主主義: アクターの利益を反映 ⇒ 平和
- ・ 経済相互依存: 紛争の機会費用 ⇒ 平和
- 国際組織: 協調の阻害要因の低減 ⇒ 平和

Constructivism (社会構築主義)

- 比較的新しい(1990年~
 - 批判理論
 - 社会学
- Peter Katzenstein, John Ruggie, and Alexander Wendt
- 多様なアクター (制度など)
- アクターの選好は変動しうる
- 非物質的要因の強調
 - アイディア、文化、規範が、アクターの選好や行動パタ
 - ーンを設定

Constructivism (社会構築主義)

- 行動原理としての正統性、権利義務関係
 - 国家目標としての効用(相対利得・絶対利得)を懐疑
 - 規範・アイデンティティに基づく正統性の影響大
 - ⇒ 間主観性に支えられた規範・正統性への順応
- 国際協調へ楽観的
 - 利害の一致は必要条件ではない
 - 非協調行動に対する制裁は協調達成の必要条件ではない
 - ⇒正統な行動・規範への順応というアイデンティティのため
- 国際政治の構造変化を射程
 - 規範・アイデンティティ・正統性の了解は変化する
 - 新しい規範へのアジェンダが構造変化をエンジニアする

"ism"(理論的学派)

- 各 "ism" は、世界観・仮定の集合(と結論の先取り)
 - アクター
 - 行動原理・目標
 - 行動パターン
 - 分析レベル
 - 制度の役割
- 具体的なパズルを解き、国際問題を理解するのではなく、各々の世界観の正しさを強調
 - 自らの「世界観」を支持する事例を研究
- 自らの「教義」を支持する分析視角に限定

相対利得 vs. 絶対利得 論争の実験(ライシュの実験)

• 今後10年の諸国の経済成長

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

ライシュの実験の結果

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

【質問】

あなた自身は、シナリオAとシナリオBのいずれを支持 しますか?

わせポチを使った「ライシュの実験」

•スマートフォンかPCで**わせポチ**にアクセス https://my.waseda.jp/a

•アクセス・キーを入力

わせポチを使った「ライシュの実験」

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

【回答方法】

- ・シナリオA支持 ⇒ 「1」を選択
- ・シナリオB支持 ⇒ 「2」を選択

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
ルクセンブルグ		

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
アメリカ合衆国		

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
中華人民共和国		

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

相手国	シナリオA支持	シナリオB支持
ルクセンブルグ		
アメリカ合衆国		
中華人民共和国		

ライシュの実験の2018年(早稲田)の結果

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
ルクセンブルグ	89%	11%
アメリカ合衆国	34%	64%
中華人民共和国	20%	80%

ライシュの実験の2017年(早稲田)の結果

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
ルクセンブルグ	75%	25%
アメリカ合衆国	35%	65%
中華人民共和国	20%	80%

ライシュの実験の2016年(早稲田)の結果

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
ルクセンブルグ	71%	30%
アメリカ合衆国	36%	63%
中華人民共和国	23%	76%

ライシュの実験の2019年(早稲田)の結果

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
ルクセンブルグ	75%	25%
アメリカ合衆国	50%	50%
中華人民共和国	27%	73%
ドイツ	67%	33%

ライシュの実験の2014年の結果

	今後10年の日本の 実質経済成長率	今後10年のX国の 実質経済成長率
シナリオA	5%	10%
シナリオB	3%	3%

XI	シナリオA支持	シナリオB支持
ルクセンブルグ	多数(2014年度)	少数(2014年度)
アメリカ合衆国	36%(2014年度)	64% (2014年度)
中華人民共和国	18 (2014年度)	82% (2014年度)

• Harvard Kennedy School (1980年代) X国 = 日本

	絶対利得(A)	相対利得(B)
学生		大多数
経済学者	圧倒多数	

• Harvard Kennedy School (1980年代) X国 = 日本

	絶対利得(A)	相対利得(B)
学生		大多数
経済学者	圧倒多数	

• 東大(飯田敬輔先生)2005年

XΞ	絶対利得(A)	相対利得(B)
ルクセンブルグ	90.4%	9.6%
アメリカ合衆国	59.6%	40.4%
中華人民共和国	42.5%	57.5%

Robert Powell (APSR 1991, IO 1994)の示唆

- ネオ・リアリズム: 「相対利得」と国際協調の悲観
- ・ ネオ・リベラリズム:「絶対利得」と国際協調の楽観
- 両学派の主張は、一般的な説明モデルの特殊形
 - 協調の可能性は「利得」の形状ではなく、国家行動に対する制約条件(戦略的環境)に依存する
- 絶対利得を追及しても、戦争リスクに直面するとき、
 - 国家は相対利得の損失を最小化する誘因
 - 国際協調の達成は困難
 - 戦争リスクが小さいとき、その逆が帰結

- 相対利得 vs. 絶対利得 論争
 - 戦略的環境に依存
 - 政策領域にも依存

含意

- 「選好」についての仮定は経験的問題で理論問題に非ず
- 先験的に決める事柄でない
- 研究目的に照らして (経験的に) 適切な設定が必要
- ⇒ 理論モデルの役割を理解していない
- 原因と効果を取り違えている

- 各"ism"は、国際政治の一側面を過度に強調
 - それぞれに有益: 一般的説明モデルの特殊形
- 国際政治を観察する以前に、ある特定の行動原理や政治環境を先験的に「仮定」(←こういう頭悪い議論をする大人になるな)
 - 理論研究はこれらの「仮定」を巡る論争に成り下がる
 - 説明能力の限界
- 1990年代以降の研究は、"ism"には基づかない
- IRのゴール
 - -× 特定の世界観 "ism" を推進
 - ○ IRのパズルを解き、世界をより良く理解

- この講義は、国際政治学における幾つかの重要なパズルをもとに構成
- 「国際政治学」とは国際政治に関するパズルを解いていく 集合的エンタープライズ
- 「パズル」
 - 説明を必要とする事象
 - 観察される事象(観察されない事象)
 - 起こる (観察す) べきでない事象の生起 (観察)
 - 起こる(観察す)べき事象が起きてい(観察され)ない

パズル解きとしての国際政治学

- パズル
 - 理論予想と観察の乖離
 - 不正義の横行
 - 政策の失敗
- 理論とは、これらパズルへの解答の営み
- 理論とは、パズルの提示とその解
- 理論とは、説明しようとする事象の因果メカニズムを説明・記述し、その因果メカニズムを動かす規定要因とその因果効果を特定するもの

国際政治のパズル

- 戦争は人的・物的コストが高いのに、なぜ外交ではなく 武力よる紛争の解決を目指すのか? (3章)
- 特定の政治集団・利益集団が戦争に利益を見出す国内政治の状況・構造はあるのか? (4章)
- なぜ諸国家は協調して、武力の行使・安全保障への脅威を防ぐことが出来ないのか? (5章)
- 沖縄県民の苦痛苦悩があるにも関わらず、なぜ日米同盟は、米軍の駐留を求めるのか?なぜオスプレイなのか?(5章)

国際政治のパズル

- なぜ政治指導者は市民に対し暴力を行使するのか? (6章)
- なぜ貿易障壁は存在し、なぜTPPなのか? (7章)
- なぜ国際金融は国際政治に影響するのか?IMFの役割は何か? (8章)
- なぜ通貨戦争は起こるのか (9章)
- なぜある国は豊かになり続け、他の国は貧困から脱出できないのか? (10章)

国際政治のパズル

- なぜ政治指導者は市民に対し暴力を行使するのか? (6章)
- なぜ貿易障壁は存在し、なぜTPPなのか? (7章)
- なぜ国際金融は国際政治に影響するのか?IMFの役割は何か? (8章)
- なぜ通貨戦争は起こるのか (9章)
- なぜある国は豊かになり続け、他の国は貧困から脱出できないのか? (10章)

言及した文献

- Kenneth Waltz (1959) *Man, the State, and War*, New York: Columbia University Press
- Kenneth Waltz (1979) *Theory of International Politics*, New York: McGraw Hill
- Robert Powell (1991) "Absolute and Relative Gains in International Relations Theory." *American Political Science Review* Vol. 85, No. 4 (December), pp. 1303-1320.
- Robert Powell (1994) "Anarchy in International Relations Theory: The Neorealist-Neoliberal Debate." *International Organization* Vol. 48, No. 2 (Spring), pp. 313-344.